



視覚障害者の就労に対する意識調査

(中間報告：ビジョンパーク参考資料)

実施：公益社団法人 NEXT VISION 助成：日本財団

2017.11.26

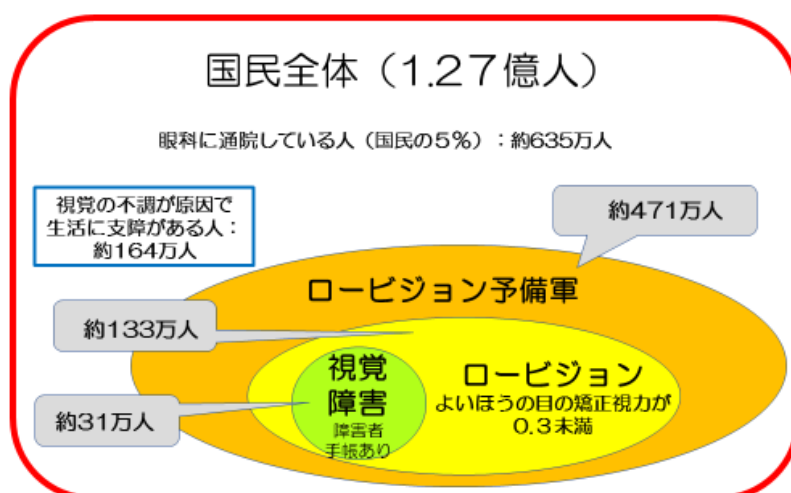
はじめに 調査の目的と背景

視覚には視力ばかりではなく、視野、色覚等の要素がある。視力はものを見分ける能力、視野はものが見える範囲、色覚は色を見分ける能力である。一般的に視覚障害というと視力低下が問題になるが、通常、片眼だけの障害は視覚障害には入らない。また、あまり知られていないのは、眼科領域でいう視力とは裸眼視力ではなく矯正視力をいうことである。

また、視覚障害の定義は世界的に良い方の眼の矯正視力が基準となる。WHO の定義では、矯正視力の 0.05 未満を失明、0.05 以上 0.3 未満をロービジョンと定義している。しかし、この場合の失明は社会的失明であり、全く見えない状態を表す医学的失明とは違う。

日本の視覚障害者は、日本眼科医会によると 164 万人、うち全盲は 18.8 万人、145 万人がロービジョン（低視力）と言われており、視覚障害による社会的損失は日本で年間 8.8 兆円と試算されている (1)。しかし、その社会的損失を補填する方法があることは一般にはあまり知られていないのが現状であり、その方法や社会資源を周知する必要がある。

日本の眼科領域においては世界に先駆けて、2013 年より iPS 細胞を使った再生医療の臨床研究がスタートしており、将来的には再生医療による治療が本格化すると考えられる。また、治療技術の向上、医療器具の開発、効果の高い医薬品開発や検査法の確立などにより、これまで難しいと言われてきた眼病の治療が加速することも考えられる。それらの要因から治療による視機能の改善・向上により、失明や全盲ではなくロービジョンの患者が増加することが見込まれる。



(図 1) 日本の視覚障害者数（模式図）

我が国においては総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が過去最高の 26.7%となり、国内における 80 歳以上の高齢者の人口が 1 千万人を超え、超高齢化社会に突入した (2)。長命による一般的な老化現象でもロービジョンが増えることが容易に想像できることから日本における視覚障害者は 2030 年には 200 万人に達すると予想されている (1)。

しかし一般的に視覚障害者と言われる人だけでなく、激しいまぶしさを訴える羞明やものが重なって見える複視などは視力や視野の検査ではわかりにくい見えづらさであり、これらの症状を持つ人を加えるとさらに増加する可能性がある。

厚生労働省の調査によると眼科通院患者は国民の 5%となっており (3)、約 635 万人が何らかの眼の病気や不調を訴えていると言える。このことから、何らかの原因で見えづらさや不調を抱える人 (ロービジョン予備軍) は約 471 万人いると考えられる。また、生産年齢と言われる 15 歳から 64 歳の人口は全体の 60% (約 381 万) となり、ロービジョン予備軍の中で 15 歳から 64 歳の人はいくとも約 217 万人いるということになる (図 1)。これらのグループをロービジョン予備軍と位置づけると「視覚障害者」ではないために、さまざまな社会保障を受けることができず、必要な支援やサービスを楽しむ環境がなく、社会生活・活動を制限されているかもしれない。

これまで、社会一般の理解としては視覚障害者＝全盲と思われてきたが、これからは見えにくい「ロービジョン」もまた見え方のひとつとして理解され、見えない人だけでなく見えにくい人が活躍できる社会になることが望まれる。

ロービジョンとなった人が保有する視機能を有効に活用し、ロービジョンケアにより生活の質の改善・向上のみならず、教育やさらに就労へとつなぐ支援システムが必要になるのは必至である。補助具や便利グッズを使用すること、有用な情報や知識を得ること、周辺環境の整備や社会資源の活用、さらに心のケアなど様々なロービジョンケアを駆使することで、保有する視機能を最大限に引き出し、活用することが可能になるのだ。

眼の使い方の工夫ひとつで、これまで難しいと考えられてきた視覚障害者の就労が可能になることは一般的にあまり知られていないが、日本では訓練施設や支援機関などが整備されており、視覚障害者を受け入れる体制がある。それにも関わらず、視覚障害者が必要な訓練や支援を受けられないことが多い。その理由のひとつとして情報不足 (情報障害) があげられる。

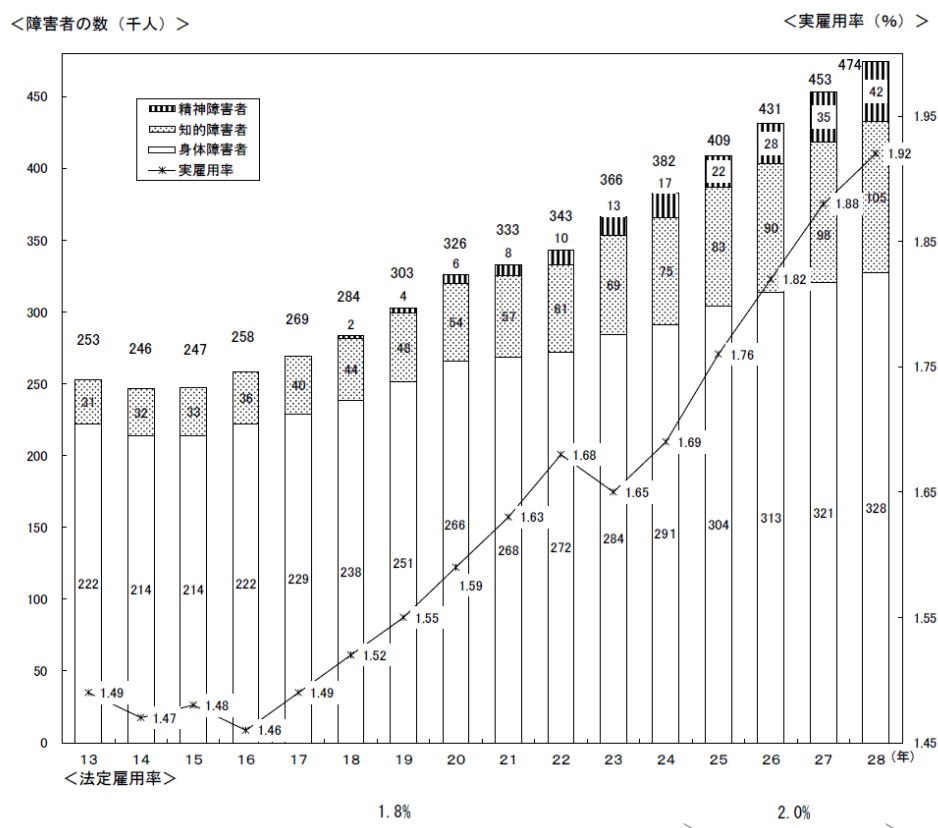
我々は、すべてのロービジョンの人が必要な時期に必要な訓練や支援を受けられるだけでなく、ロービジョン予備軍やそれ以外の晴眼者と言われる今現在は視機能に不便を感じ

ていない人にも積極的に情報を提供することを目指しており、実際に当事者や市民が視覚障害や視覚障害者の就労についてどのような知識を持ち、どう考えているかを明らかにし、就労支援システムのモデル化を検討するものである。

障害者雇用の実態

身体に障害のある人または知的障害のある人を1人以上雇用する義務がある民間企業(常用雇用労働者数50人以上)について、毎年6月1日時点の障害者雇用の状況報告がされており、平成28年6月1日現在の障害のある人の雇用者数は474,374人(前年比4.7%増加)となっており、13年連続で過去最高を更新している(4)(図2)。

しかし、法定雇用率が2.0%であることに対して、実質雇用率は1.92%で法定雇用率を達成している企業の割合は48.8%と半数にも満たず、数値目標に対して達成が困難であるのが実情であると言える。さらに、実雇用率を企業規模別に割合を見ると、50~100人未満規模で1.55%、100~300人未満規模で1.74%、300~500人未満規模で1.82%、500~1,000人未満規模で1.93%、1,000人以上規模で2.12%という結果になっている



(図2) 厚生労働省 平成28年度障害者 民間企業における障害者の雇用状況

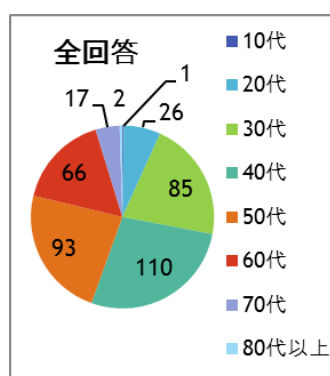
調査方法（抜粋）

視覚障害者とその就労に関するアンケートをネット上で回答できる形式で作成するなど、参加を広く呼び掛け、視覚障害者、医療関係者、行政関係者、企業・一般の4グループ各100名、計400名になるまで回答していただいた。

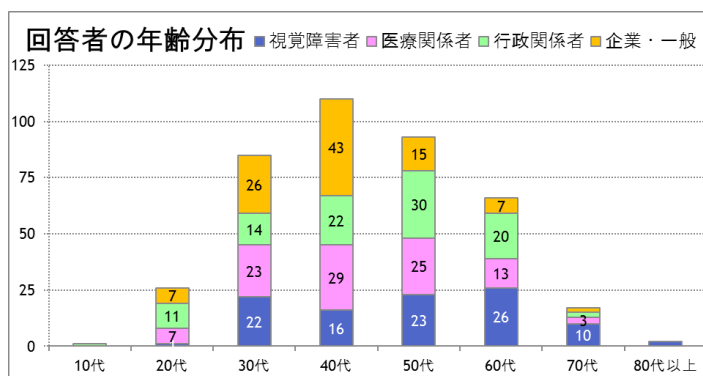
調査結果（抜粋）

（1）年齢層（問1-1）

本調査の対象は、全体としては40代が最も多く110人、次いで50代が93人、30代が85人となっており、グループ間においても大きな差は見られなかった。これは特に、現役世代の人が就労に対して興味関心を持っていることが窺える結果と言える。



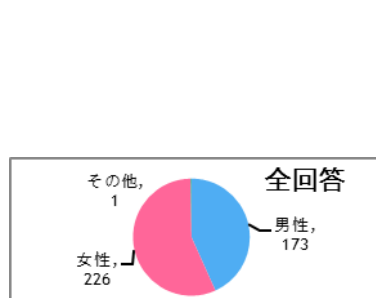
（図3）回答者年齢層



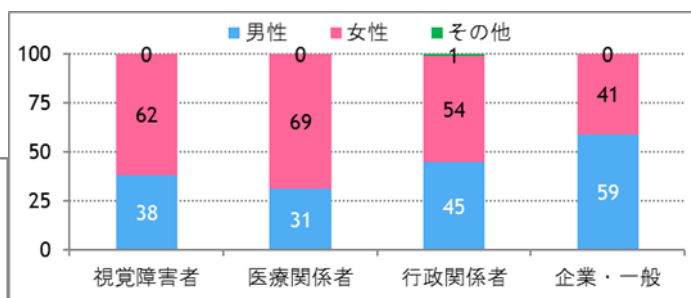
（図4）回答者の年齢分布

（2）性別（問1-2）

全体としては男性173人、女性226人、その他1人となった。男女比が反転したのは企業・一般グループだけであったが、男性59名に対して女性41名となっている。



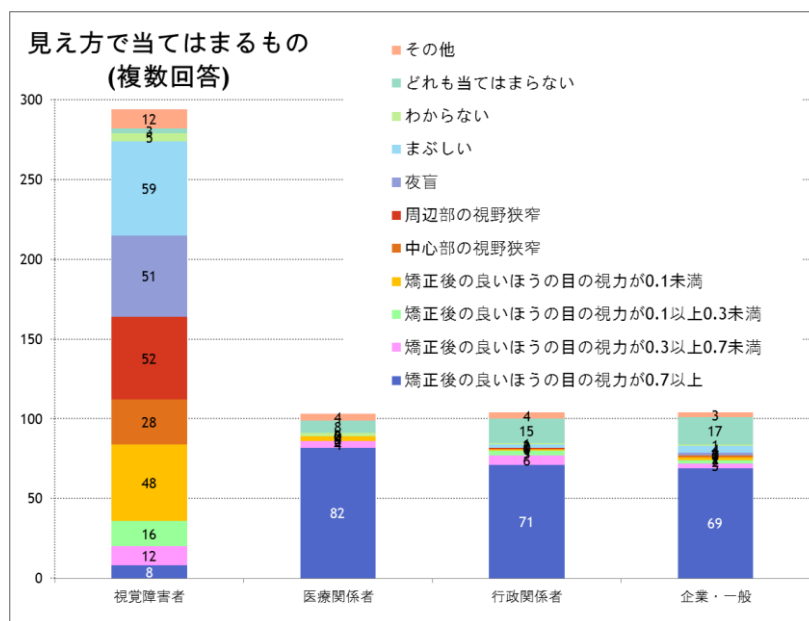
（図5）回答者の性別



（図6）回答者の性別（グループ別）

(3) 視機能 (問 1-4)

回答者本人の視力、見え方については複数回答形式だったため延べ 582 の回答があった。全体を見るといちばん多いのは良いほうの目の矯正視力が 0.7 以上であるが、視力だけでなく視野狭窄や夜盲、まぶしさなどの訴えがあることがわかった。(図 7)

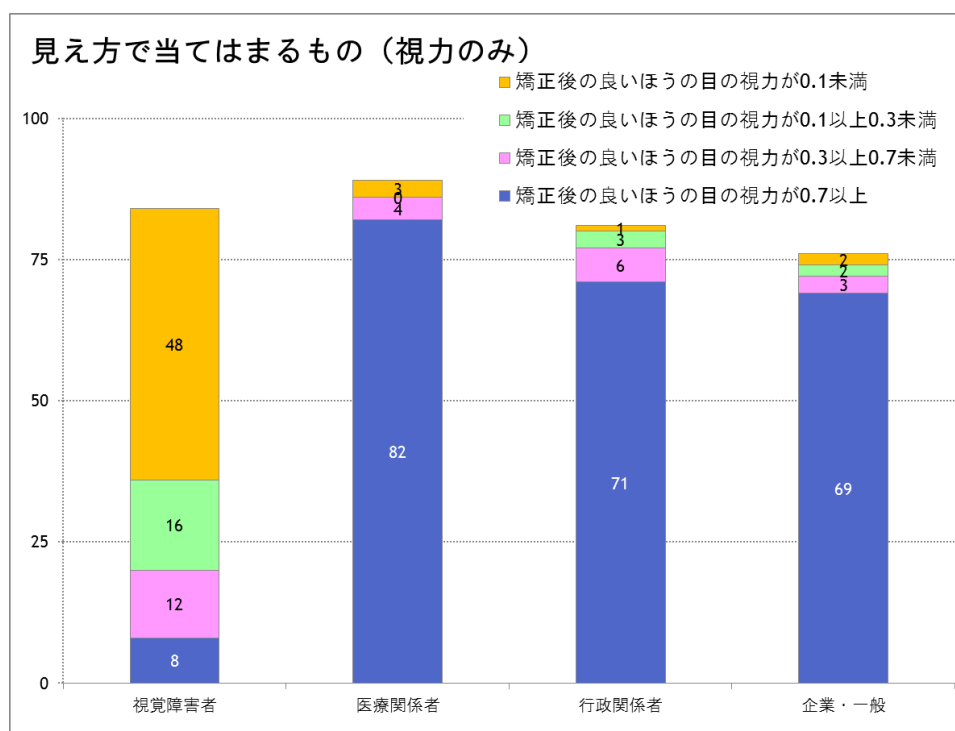


(図 7) 回答者の視機能

視覚障害者以外のグループでも良いほうの目の矯正視力が 0.3 未満と答えた人が 11 人 (約 3.7%)、矯正視力が 0.3 以上 0.7 未満の人数は 13 人 (約 4.3%) おり、彼らは何らかの原因によって見えにくさを感じていることがわかる (図 8)。また、視力以外にも夜盲が 2 人、まぶしさを感じる羞明が 2 人となっており、ロービジョン予備軍が健常者の中に潜んでいることが示唆された。

また、本調査における視覚障害者以外の 3 グループで 10 代から 50 代の 253 人に絞った場合、見えにくさを感じている人は 19 人 (7.5%) であった。このことから生産年齢層と言われる 15 歳から 64 歳の人口約 7,620 人に当てはめると、約 571 万人がロービジョン予備軍ということになる。

我々はこのいちばん活躍できる年齢層の人たちが社会の中で本人も気づかないうちに埋もれ、孤立しているかもしれないと仮定し、ロービジョン予備軍にスポットを当て必要な支援やサービスを提供するため、isee! 運動の展開を目指している。



（図 8）回答者の視機能（視力のみ）

※本調査に関する報告書は平成30年3月までに公益社団法人 NEXT VISION のホームページなどで公開する予定。

<出典>

- （1）日本眼科医会 日本眼科医会研究班報告 2006～2008 年：日本における視覚障害の社会的コスト. 日本の眼科
- （2）総務省統計局 平成 27 年統計
- （3）厚生労働省 平成 28 年国民生活基礎調査の概況
- （4）厚生労働省 平成 28 年障害者雇用状況の集計結果 2016. 12. 13 Press Release